

第 4 編

行政改革アクションプラン

施策 32 ～ 施策 35

1 計画策定の目的

本市では、限られた行政資源を最大限に活用し、徹底した行政改革を推進するため旭市行政改革アクションプランを策定し、継続して行政改革に取り組んでいます。定員適正化計画に基づく人件費の削減、事務事業の継続的な見直しや公共施設の統廃合により経費の抑制に努め、安定的な歳入確保のため、市税等の収納率向上に取り組み、効率的で効果的な行財政運営の推進に一定の効果を上げてきています。

しかしながら、少子高齢化が長期的に続いており、このまま進展すれば、人口減少による税収の減少や労働力不足が生じ、経済規模が縮小することで市の財政はさらに厳しくなることが予想されます。また、近年多発する大規模地震や台風といった自然災害への対策がより一層必要になるなど、さまざまな課題に対応していかなければなりません。

これらに対応していくためには、市民サービス向上・業務効率化に効果的なデジタル技術の活用が不可欠であり、また、デジタル技術の活用による社会の変革は極めて重要な課題となっていることから、行政のDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進するなど、限られた行政資源を最大限に活用するために「第5次旭市行政改革アクションプラン」を策定し、引き続き積極的に行政改革に取り組んでいきます。

2 基本方針

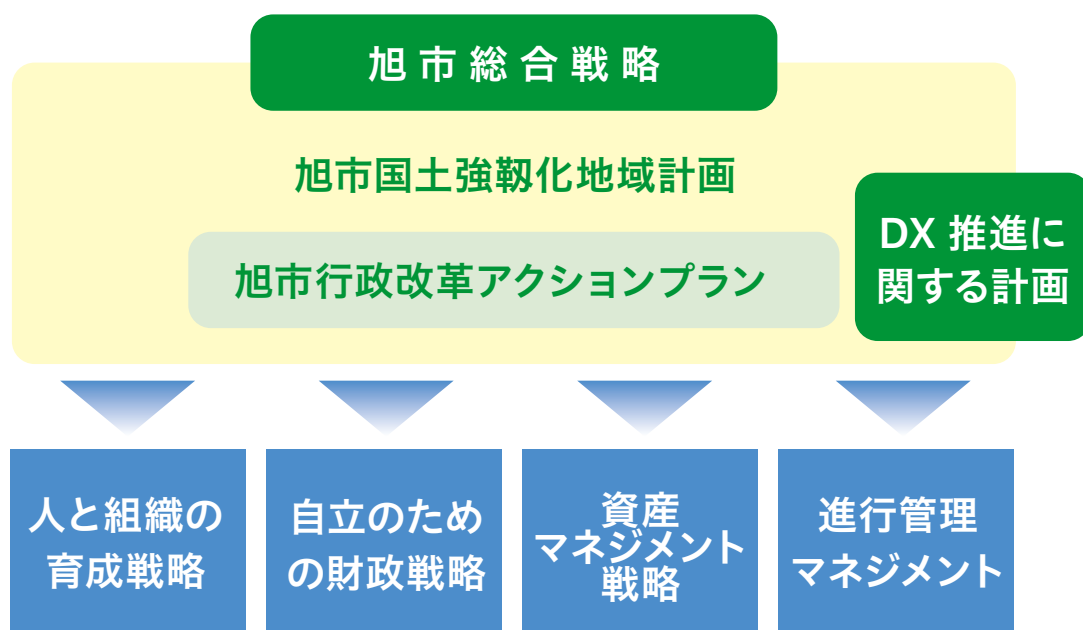
本市の最上位計画である「第3期旭市総合戦略」と連携し、実効性のある行政改革を推進するため、次に掲げる4つの重点戦略（総合戦略基本施策32～施策35）を柱として、具体的な取組目標や実施計画、目標効果等を設定し、着実な実行を目指します。これまでのプランで課題を残しているものや、改善の余地があるものについては引き続き取組を進め、あわせて新たな課題についても積極的に取り組んでいきます。

将来にわたって健全な財政運営を持続し、多様化するニーズに対応した質の高い住民サービスを提供することを目的として、職員一人ひとりの意識を高め、行政改革の取組を進めていくものとします。

実行すべき重点戦略

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 人と組織の育成戦略 | 基本施策 32 |
| (2) 自立のための財政戦略 | 基本施策 33 |
| (3) 資産マネジメント戦略 | 基本施策 34 |
| (4) 進行管理マネジメント | 基本施策 35 |

■計画体系



第1 人と組織の育成戦略（基本施策32）

「質の高い公共サービスの実現に向けた組織力・職員力の強化」

- | | |
|---|-----------------|
| 1 | 効率的・効果的な行政経営 |
| | 市民サービスの向上 |
| | 行政事務の見直しと効率化 |
| | 組織体制の強化 |
| 2 | 適正な定員管理と人材育成の推進 |
| | 適正な定員管理 |
| | 人材育成の推進 |
| 3 | 市民に開かれた行政運営の推進 |
| | 市民参画の推進 |
| | 市政情報の積極的な提供 |

第2 自立のための財政戦略（基本施策33）

「持続可能な財政基盤の強靱化」

- | | |
|---|-------------------|
| 1 | 自主財源の確保 |
| | 市債権の収入の確保 |
| | 自主財源の拡大 |
| 2 | 受益者負担の適正化 |
| 3 | 持続可能な財政運営 |
| 4 | 公営企業会計及び特別会計の健全運営 |

第3 資産マネジメント戦略（基本施策34）

「長期的視点に立った公共資産の活用」

- | | |
|---|-------------------|
| 1 | 推進体制の強化 |
| 2 | 保有資産の最適化 |
| | 施設総量の最適化と施設機能の再配置 |
| | 予防保全と長寿命化の推進 |
| 3 | 効率的資産運営 |
| | 施設運営方法の見直し |
| | 資産の有効活用 |

第4 進化管理マネジメント（基本施策35）

「目標数値等の設定による着実な実行」

- | | |
|---|-----------|
| 1 | 安定した歳入の確保 |
| 2 | 経費の節減・合理化 |
| 3 | 財政指標等の目標値 |

3 計画の推進期間

第5次旭市行政改革アクションプランの推進期間は、令和7年度から令和11年度までの5年間とします。

ただし、本市を取り巻く環境の変化や新たな制度改革など、社会情勢の変化に的確に対応するため、必要に応じて計画項目の再検証を行うものとします。

また、長期にわたる目標を定めることが適当と考えられる項目等については、5年間を超える計画又は目標を設定することとします。

4 計画の推進体制

実行する意思

職員一人ひとりがコスト意識を持って創意工夫を行うなど、全庁的な意識改革をさらに進め、行政改革推進本部長を中心に全職員が一丸となって行政改革に取り組みます。

推進体制

① 進行管理

行政改革アクションプランは、取組状況を年度毎に振り返り、PDCAサイクル（計画→実行→評価→見直し）による進行管理を行いながら取組を推進します。

② 市民の関わり

進行状況については、毎年度、市広報紙やホームページ等を通じ、市民へわかりやすく公表し、意見等の収集と反映に努めます。

③ 行政改革推進委員会の関わり

行政改革の推進にあたり、幅広い意見を求めるため、公募等の市民からなる行政改革推進委員会を設置し、取組に対する提言や、外部評価等による意見を反映させていきます。

④ 議会の関わり

進行状況は、毎年度、議会へ報告し、意見等を今後の行政改革に反映していきます。

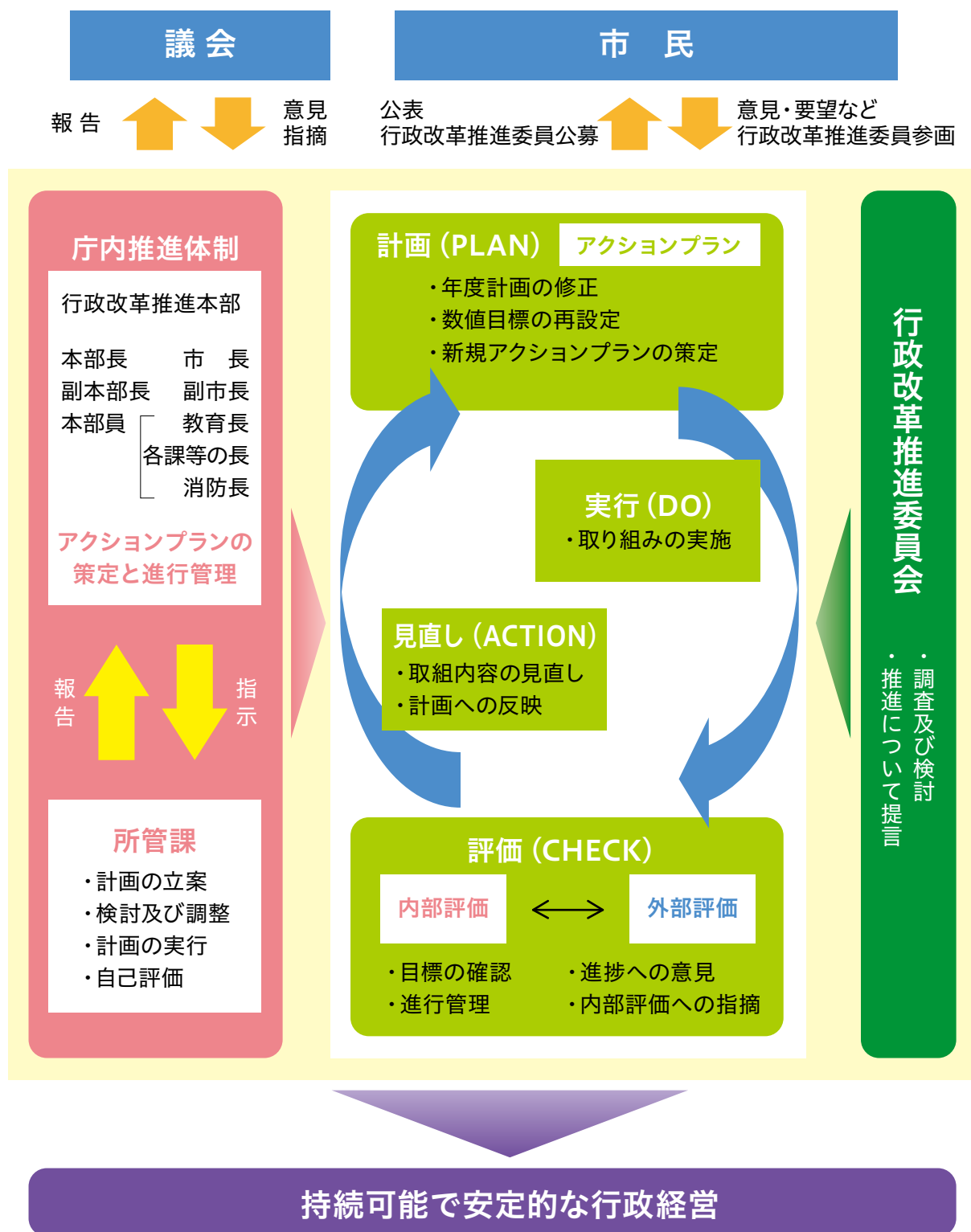
議会では、議会だよりのほか、本会議のインターネット中継やホームページへの会議録掲載など、積極的な情報提供に努めています。

今後も更なる改革に向けて検討し、市民の声を反映させることができる開かれた議会の実現を目指すこととしています。

⑤ 庁内の体制

時代に即した合理的かつ効率的な行政を実現するため、庁内組織が一体となって総合的かつ積極的に推進することを目的として、行政改革推進本部を設置し、行政改革アクションプランを着実に実行していきます。

■推進体制



第2

実行すべき重点戦略

施策 32 人と組織の育成戦略



この施策の目指す姿

質の高い公共サービスの実現に向けた組織力・職員力の強化を図ります。

現況と課題

大きく変化する社会情勢の中、多様化・高度化する市民ニーズにも迅速かつ的確に応える必要があります。個々の職員の能力向上と意識改革を推進し、新たな行政課題にも柔軟に対応できる効率的・効果的な組織体制を構築することで、市民の視点に立った質の高い公共サービスの実現を目指します。また、市民に対し積極的に情報提供を行い、市民と行政の情報共有に努めます。

施策の展開 アクションプラン取組項目 No.1～No.21

① 効率的・効果的な行政経営

- 多様な市民ニーズに対応するため、適切な組織・機構の再編を検討するとともに、新たな行政課題にも的確に対応できる組織の横断的な体制を目指し、行政運営の効率化を推進します。
- 行政のDX（デジタルトランスフォーメーション）を計画的に実行するなど、市役所のデジタル化、市役所改革など市民の利便性の向上や事務の効率化を図ります。
- 行政評価等により事務事業の点検を実施し、PDCAサイクルに基づく改善・見直しを進め、市民ニーズや費用対効果を考慮した事業の最適化を図ります。

② 適正な定員管理と人材育成の推進

- 職員数については、定員管理基本方針に基づき効率的な職員配置を行い、適正な定員管理に努めます。
- 限られた人材を有効に活用するため、多様化する市民ニーズに対応できる人材育成の充実と強化を図るとともに、職員個々の執行能力や実績を適正に評価することで、職員の意欲を高め、業務の効率化及び市民サービスの向上につなげていきます。

③ 市民に開かれた行政運営の推進

- 市民参加の機会を確保しながら広く市民の声を聞くとともに、ホームページや広報紙などにより積極的に情報を提供することで行政情報の共有を図り、透明性のある行政運営を推進します。

施策 33 自立のための財政戦略



この施策の目指す姿

持続可能な財政基盤の強化を図ります。

現況と課題

将来予想される厳しい財政状況下においても、市民サービスを低下させることのないしなやかな財政構造を確立し、財政基盤を強化することが重要となります。市政運営の根幹である市税等の自主財源の安定的な確保を図るとともに、経費の節減や事務の効率化により歳出の抑制に努める等、健全な財政運営を行っていく必要があります。

特別会計、公営企業会計においては、事業内容や運営体制の見直しによるコスト削減を推進し、中長期的展望に立った経営安定のための健全化に取り組みます。

施策の展開 アクションプラン取組項目 No.2 2～No.3 4

① 自主財源の確保

- 市債権については、市政運営における貴重な財源確保と公平性の観点から、法的措置を含む徹底した収納業務を進め、収納率の維持・向上に努めます。
- 将来に備え積み立てた基金を、安全かつ確実・有利な方法で計画的に運用します。
- ふるさと応援寄附の推進により自主財源の拡大に努めます。
- 未利用市有財産の売却処分を進め、管理経費の節減と財源の確保を図ります。

② 受益者負担の適正化

- 公平性、公正性の観点から、サービスの質や量とトータルコスト等を考慮して、それに見合う適正な受益者負担となるよう、定期的に使用料等の見直しを行います。

③ 持続可能な財政運営

- 限りある財源を有効に活用するため、事業の必要性と効果を検証し、経費の節減と予算の厳正な執行に努め、財政の健全化を図ります。
- 財政指標等を分析・活用しながら、効率的かつ効果的で持続可能な行財政運営を推進します。

④ 公営企業会計及び特別会計の健全運営

- 各会計が継続的に安定した事業運営ができるよう、財政健全化に向けた取組を推進し、事業内容や運営体制の見直しを計画的に実施していきます。

施策 34 資産マネジメント戦略



この施策の目指す姿

長期的視点に立った公共資産の有効活用を推進します。

現況と課題

本市がこれまで整備してきた公共施設は老朽化が進行し、今後大規模な改修や建て替えが必要になります。また、人口減少や少子高齢化の進展、厳しい財政状況といった現状を踏まえ、合併時に引き継いだ多くの類似施設の統廃合を進め、長期的な視点をもって予防保全や長寿命化に取り組み、効率的・効果的な資産運営を推進する必要があります。

時代に即したまちづくりを推進するため、資産の良好な質を確保しつつ、最適な量と配置の実現を目指し、適切な資産マネジメントを行います。

施策の展開 アクションプラン取組項目 No.3 5～No.4 5

① 推進体制の強化

- 公共施設等の全体像を把握し、更新・統廃合・長寿命化等による公共施設の最適な配置の実現に向けて、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき着実に実行します。
- 統括会議等を開催し、全庁的な取組体制を構築するとともに、経営的な視点から戦略的にマネジメントを行い、将来負担の軽減や財産管理の適正化を推進します。

② 保有資産の最適化

- 将来的な保有コストや人口動態を把握し、施設総量の最適化と施設機能の再配置を進めるとともに、施設の状況を的確に把握し、機能停止等の未然防止と更新費用の平準化を図るため、公共施設再編・長寿命化基本計画に基づき予防保全と長寿命化に取り組みます。
- こどもたちの安全性の確保や教育環境等の充実のため、学校及び保育所の再編を進めます。
- 計画的な消防団施設の整備により長寿命化を図るとともに地域消防力の強化を図ります。

③ 効率的資産運営

- 指定管理者制度の導入など、民間事業者の活用による効果的な施設の管理運営方法を検討します。
- 既存施設の転用や再配置、未利用地や空きスペースの貸付・売却など積極的な有効活用を推進します。

施策 35 進行管理マネジメント



この施策の目指す姿

旭市行政改革アクションプランに基づく適切な歳入の確保や経費節減を進め、持続可能な行政運営を図るため、各取組に係る目標数値等を設定し、着実な実行に向けて進行管理を行います。

施策の展開 取組項目全般の目標効果等の設定

① 安定した歳入の確保 アクションプラン取組項目 No.22～No.25

- 市債権の収納率の維持・向上 【目標率：96.45%以上】
市債権の収納率を、推進期間中に目標率以上に向上し、維持させます。
- 市債権の収入未済額の縮減 【目標額：4億6,938万円以内】
市債権の滞納整理等により、収入未済額の縮減を図ります。
- その他自主財源の拡大 【確保目標額：31億円】
資産の有益処分、ふるさと応援寄附の推進等により、自主財源の確保に努めます。

② 経費の節減・合理化 アクションプラン取組項目 No.4, No.29, No.35～No.41

- 一般行政経費の抑制 【効果額：2億円】
財政シミュレーションを踏まえ、徹底した経費の節減合理化や事務事業の整理・統合等により、経費を抑制します。
公共施設の計画的整備や廃止等による維持管理費の削減を推進します。

③ 財政指標等の目標値 アクションプラン取組項目 No.27, No.28

- 経常収支比率 【92.2%以内】(R5全国平均 93.1%)
市債権の自主財源確保に向けた取り組みの更なる強化や、効率的かつ効果的な事業執行による歳出全般の適正化に努めます。
- 実質公債費比率 【10.0%以内】(R5全国平均 5.6%)
交付税措置の有利な起債の活用や借り入れ条件の見直しによる償還利子の抑制を図り、実質的な市の公債費負担の縮減に努めます。

(参考): 財政シミュレーション

令和7年1月14日現在

(単位:百万円)

区 分		決算額			決算見込額	推		計	値	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
決算収支	歳入総額	37,346	32,887	33,252	34,352	35,696	33,902	32,130	31,844	31,564
	歳出総額	35,291	31,460	31,861	32,777	32,831	33,902	32,130	31,844	31,564
	歳入歳出差引	2,054	1,427	1,392	1,575	2,865	0	0	0	0
	積立金(財政調整基金)	37	39	35	648	747	1,433	0	0	0
	積立金取崩し額(財政調整基金)	460	650	544	985	1,500	1,110	1,141	1,035	1,119
	実質単年度収支	△ 786	△ 915	△ 630	27	536	△ 2,542	△ 1,141	△ 1,035	△ 1,119
歳入	市税	7,605	7,853	7,846	7,053	7,788	7,778	7,741	7,714	7,682
	地方譲与税等	2,303	2,281	2,314	2,329	2,398	2,423	2,438	2,453	2,469
	地方交付税	9,227	9,184	9,303	9,574	9,574	9,585	9,625	9,656	9,691
	国・県支出金	7,896	6,452	6,895	6,422	5,767	5,881	5,644	5,731	5,729
	地方債	1,991	1,781	2,148	4,492	3,591	1,659	1,120	1,120	1,025
	その他	8,324	5,336	4,746	4,482	6,578	6,576	5,562	5,170	4,968
	総 額	37,346	32,887	33,252	34,352	35,696	33,902	32,130	31,844	31,564
	歳出	人件費	5,822	5,910	5,921	5,849	6,784	7,183	7,165	7,154
扶助費		6,611	5,729	6,527	5,842	6,187	6,261	6,338	6,418	6,501
公債費		3,728	3,548	3,759	3,379	3,919	4,370	4,512	4,271	3,941
物件費		3,626	4,013	3,745	3,908	3,743	3,762	3,806	3,812	3,860
補助費等		6,434	5,700	4,785	5,056	4,936	4,912	4,980	4,957	4,989
繰出金		2,238	2,332	2,382	2,271	2,444	2,465	2,485	2,505	2,526
投資的経費		3,690	2,912	3,380	5,224	3,206	2,643	1,962	1,836	1,676
その他		3,142	1,316	1,362	1,248	1,612	2,306	882	891	898
総 額		35,291	31,460	31,861	32,777	32,831	33,902	32,130	31,844	31,564
地方債期末現在高		33,643	32,427	31,742	33,264	34,680	34,571	32,077	29,791	27,550
基金期末現在高		15,920	16,051	16,177	15,118	14,343	15,193	13,862	11,748	9,646
うち財政調整基金		9,202	8,591	8,082	7,744	6,991	7,314	6,173	5,138	4,019
経常収支比率		91.2	92.2	94.5	94.9	92.5	96.8	97.9	96.8	95.5
実質公債費比率		8.9	9.5	9.9	9.3	9.5	9.8	10.5	10.3	9.2

【推計方法】

区 分	算 出 方 法
歳入	市税 市独自の人口推計の伸び率や国の経済財政に関する試算を基に推計した。
	地方譲与税等 過去の実績の伸び率や国の経済財政に関する試算を基に推計した。
	地方交付税 市独自の人口推計や市税等の伸び率を考慮して推計した。
	国・県支出金 社会保障関連は扶助費の推計に連動、普通建設費関連は投資的経費に連動するものとして推計した。
	地方債 建設事業の財源は交付税措置の有利な起債の発行を見込み推計した。
歳出	人件費 定員適正化基本方針による直近の実績や、令和6年度人事院勧告の影響を考慮して推計した。
	扶助費 過去の実績の伸び率や市独自の人口推計を基に推計した。
	公債費 既発債の償還額に、新発債の償還予定額を見込み推計した。
	物件費 過去の実績の伸び率や基幹業務システム標準化経費等の影響を考慮して推計した。
	補助費等 直近の実績や、各事業の各種計画等を参考に推計した。
	繰出金 各特別会計等の計画や市独自の人口推計の伸び率を参考に推計した。
	投資的経費 直近の実績や、今後実施が予定されている各種事業を考慮して推計した。

アクションプラン取組項目

施策 32 人と組織の育成戦略

1 効率的・効果的な行政経営

(1) 市民サービスの向上

No.	取組項目		内容		R7	R8	R9	R10	R11
1	窓口業務におけるキャッシュレス決済の導入		使用料や手数料などの窓口での支払いについて、キャッシュレス決済の導入を進めます。	計画					
	所管課	行政改革推進課		検討・実施					
	関係課	市民生活課・税務課ほか		目標効果	市民サービスの向上				
2	汎用型電子申請サービスの導入		市民向け及び庁内向けに幅広く利用可能な汎用型の電子申請サービスを導入することで「書かない」「行かない」窓口の実現を図るとともに、職員の業務量の縮減を図ります。	計画					
	所管課	行政改革推進課		検討協議	実施				
	関係課	全課		目標効果	市民サービスの向上・業務の効率化				
3	トレーニング施設の管理適正化		健康づくり・生活習慣病の予防等設置目的に適した機器の選定や運動プログラムを作成し、利用促進を図ります。	計画					
	所管課	健康づくり課		実施					
	関係課			目標効果	市民サービスの向上				

(2) 行政事務の見直しと効率化

No.	取組項目		内容		R7	R8	R9	R10	R11	
4	行政評価制度の適正な運用		行政評価により各事務事業についての確に把握・分析し、総合戦略の進捗管理や予算編成に活用します。	計画						
	所管課	行政改革推進課		実施						
	関係課	企画政策課・財政課		目標効果	チェック機能の強化・市民目線に合った行政経営					
5	文書の適正管理		適正文書処理のための管理体制の確立や、今後の電子原本化を見据えたシステム構築・電子決裁・公文書開示のあり方を検討します。	計画						
	所管課	総務課		実施						
	関係課			目標効果	業務の効率化					
6	施設開催講座等の運営の一元化		社会教育施設等で開催されている講座・教室について企画運営の一元化を継続し、より効果的な運営を行います。	計画	検討・見直し					
	所管課	生涯学習課		実施						
	関係課			目標効果	市民サービスの向上・業務の効率化					
7	補助金・交付金等の効果的な活用		各種団体等への補助金・交付金等について制度の運用や補助の効果を検証し、見直しを行います。	計画						
	所管課	財政課・行政改革推進課		実施						
	関係課	団体等所管課		目標効果	行政事務の見直し					

No.	取組項目		内容		R7	R8	R9	R10	R11
8	入札・契約制度の継続的な見直しの推進		社会の多様な要求に応えられるよう、透明性・競争性及び公平性を考慮しながら入札・契約制度につき見直しを進めます。	計画					
	所管課	財政課		実施					
	関係課			目標効果	公正な競争入札による経費の低減・業務の効率化				
9	 情報システムの標準化・共通化		住民記録、税、福祉など20の基幹系業務について国の定める標準仕様書に準拠した情報システムへの移行を行い、関連する業務についても業務改善を行います。	計画	移行作業完了				
	所管課	企画政策課 行政改革推進課			運用				
	関係課	全課		目標効果	業務の効率化				
10	AI-OCR※及びRPA※の活用		入力業務をAI-OCRによりデータ化し、職員の業務負担の削減と市民サービスの向上を図ります。また、デジタル技術の更なる活用を図るため、RPAの導入を検討します。	計画	活用調査	導入	見直し	活用	
	所管課	行政改革推進課		事例調査	実証導入	導入検討			
	関係課	全課		目標効果	業務の効率化				
11	生成AIを用いた業務改革手法の検証・導入		生成AI等を用いた技術を業務に利用することによる業務効率化や負担軽減等の効果を検証し、導入を検討します。	計画	実証導入	運用			
	所管課	行政改革推進課		利用促進					
	関係課	全課		目標効果	業務の効率化				
12	庁内会議等の最適化		業務の効率化を図り、職場全体の生産性を高めるため、庁内会議等の効率的な運営に関するルールを策定し、実施します。	計画					
	所管課	行政改革推進課		検討	ルール策定	実施			
	関係課	全課		目標効果	業務の効率化				

(3) 組織体制の強化

No.	取組項目		内容		R7	R8	R9	R10	R11	
13	組織の再編		市民にとってわかりやすく利便性の高い市役所の実現及び効率的・効果的な行政運営のため、組織の見直しを図ります。	計画						
	所管課	総務課		検討・実施						
	関係課	行政改革推進課		目標効果	組織のスリム化による効率的な行政運営と経費削減					
14	 LGWAN-ASP※型チャットサービスの導入		平時だけでなく、災害時の現場対応においても円滑に情報共有を行い、業務の継続性を確保できるよう、セキュリティの高いLGWAN接続によるチャットサービスの導入を検討します。	計画						
	所管課	行政改革推進課		導入運用	見直し・推進					
	関係課	全課		目標効果	業務の効率化					

2 適正な定員管理と人材育成の推進

(1) 適正な定員管理

No.	取組項目		内容		R7	R8	R9	R10	R11
15	定員管理基本方針の着実な実行		方針に基づき効率的な職員配置を行い、適正な職員数の管理に努めます。	計画	評価・検討・改善				
	所管課	総務課			実施				
	関係課			目標効果	適正な職員数の管理				
16	 消防団組織の再編成		人口減等で消防団員のなり手不足が深刻化していることから、地域の実情に合った消防団組織の再編成を進めます。	計画	検討調査	計画策定		周知・実施	
	所管課	消防本部		目標効果	(組織数) 47部				31部
	関係課				(団員定数) 769名	組織数・団員定数最終目標値			550名

(2) 人材育成の推進

No.	取組項目		内容		R7	R8	R9	R10	R11
17	人事考課制度の適正な運用		人事考課により職員の能力・実績を的確に把握し、任用・給与等の人事管理や人材育成に活用します。	計画	検討・見直し				
	所管課	総務課			実施				
	関係課			目標効果	職員の意識改革・能力や資質の向上・組織の活性化と効率化				
18	職員の人材確保と育成		意欲と能力のある人材を確保し適切に育成していくことで、公務能率の維持・向上を図ります。	計画					
	所管課	総務課			実施				
	関係課			目標効果	職員の能力や資質の向上・組織の活性化と効率化				

3 市民に開かれた行政運営の推進

(1) 市民参画の推進

No.	取組項目		内容		R7	R8	R9	R10	R11
19	市民ニーズの把握と利活用		市民アンケート・地域意見交換会・パブリックコメント・市長への手紙制度による意見や要望をデータベース化し情報共有化を進め、各種行政サービスに活用します。	計画					
	所管課	秘書広報課			実施				
	関係課	企画政策課		目標効果	効果的な施策の展開・市民サービスの向上				

(2) 市政情報の積極的な提供

No.	取組項目		内容		R7	R8	R9	R10	R11
20	市の重要施策及び実施事業の公表		市の重要施策及び実施事業について、広報紙やホームページ等による積極的な公表に努めます。	計画	評価・検討・改善				
	所管課	秘書広報課			実施				
	関係課	企画政策課		目標効果	わかりやすい市政運営				
21	行政改革アクションプランの公表		絶えず点検を行い、その進捗状況について積極的に市民に公表していきます。	計画	実施				
	所管課	行政改革推進課			概ね順調以上				
	関係課			目標効果	90%以上	91%以上	92%以上	93%以上	94%以上

施策 33 自立のための財政戦略

1 自主財源の確保

(1) 市債権の収入の確保

No.	取組項目	内容	所管課	債権名		R7	R8	R9	R10	R11
22	市債権の収納率の維持・向上と滞納額縮減	自主財源の安定的な確保や、市民負担の公平性・公正性の見地から、毎年度目標を設定し、滞納処分や裁判所を通じた支払督促などの法的措置の強化、納税環境の整備等に取り組むことにより、収納率の維持・向上と滞納額の縮減を目指します。	税務課	市税	計画	実施				
					目標効果	現年分収納率の維持・向上 滞納繰越分収入未済額の縮減				
					現年分	維持・向上				98.90%
					滞繰分					13,953万円
				国保税	計画	実施				
					目標効果	現年分収納率の維持・向上 滞納繰越分収入未済額の縮減				
					現年分	維持・向上				95.72%
					滞繰分					11,840万円
			保険年金課	後期高齢者医療保険料	計画	実施				
					目標効果	現年分収納率の維持・向上 滞納繰越分収入未済額の縮減				
					現年分	維持・向上				99.56%
					滞繰分					112万円
			子育て支援課	保育料	計画	実施				
					目標効果	現年分収納率の維持・向上 滞納繰越分収入未済額の縮減				
					現年分	維持・向上				99.75%
					滞繰分					57万円
			高齢者福祉課	介護保険料	計画	実施				
					目標効果	現年分収納率の維持・向上 滞納繰越分収入未済額の縮減				
					現年分	維持・向上				99.09%
					滞繰分					965万円
			都市整備課	市営住宅使用料	計画	実施				
					目標効果	現年分収納率の維持・向上 滞納繰越分収入未済額の縮減				
					現年分	維持・向上				99.00%
					滞繰分					249万円

No.	取組項目	内容	所管課	債権名		R7	R8	R9	R10	R11
22	市債権の収納率の維持・向上と滞納額縮減	自主財源の安定的な確保や、市民負担の公平性・公正性の見地から、毎年度目標を設定し、滞納処分や裁判所を通じた支払督促などの法的措置の強化、納税環境の整備等に取り組むことにより、収納率の維持・向上と滞納額の縮減を目指します。	上下水道課	水道料金	計画	実施				
					目標効果	現年分・滞納繰越分収納率の維持・向上 現年分・滞納繰越分収入未済額の縮減				
					現・滞合計	維持・向上				98.41%
				公共下水道使用料	計画	実施				
					目標効果	現年分・滞納繰越分収納率の維持・向上 現年分・滞納繰越分収入未済額の縮減				
					現・滞合計	維持・向上				99.26%
				農業集落排水処理施設使用料	計画	実施				
					目標効果	現年分・滞納繰越分収納率の維持・向上 現年分・滞納繰越分収入未済額の縮減				
					現・滞合計	維持・向上				98.49%
				公共下水道受益者負担金	計画	実施				
					目標効果	滞納繰越分収入未済額の縮減				
					滞繰分	維持・向上				25万円
			教育総務課	学校給食費	計画	実施				
					目標効果	滞納繰越分収入未済額の縮減				
					滞繰分	維持・向上				0万円
				放課後児童クラブ受託料	計画	実施				
					目標効果	現年分収納率の維持・向上 滞納繰越分収入未済額の縮減				
					現年分	維持・向上				100%
			行政改革推進課	土地貸付料	滞繰分					0万円
					計画	実施				
					目標効果	現年分収納率の維持・向上 滞納繰越分収入未済額の縮減				
					現年分	維持・向上				96.49%
					滞繰分					21万円

(2) 自主財源の拡大

No.	取組項目		内容		R7	R8	R9	R10	R11
23	基金の計画的な運用		将来に備え積み立てた基金を計画的に、また安全かつ確実・有利な方法で運用します。	計画					
	所管課	会計課			基金運用				
	関係課			目標効果	自主財源の確保				
24	ふるさと応援寄附の推進		貴重な財源のひとつとして、制度の周知及び魅力的な返戻品の創出に取り組みます。	計画	実施				
	所管課	企画政策課		目標効果	ふるさと応援寄附額				
	関係課				50,000万円	55,000万円	60,000万円	65,000万円	70,000万円
25	資産の有効活用と有益処分		機能統合により発生した未利用地や施設等は売却・貸付など民間活用を促し、その収益を公共施設の更新に充当します。	計画	実施				
	所管課	行政改革推進課		目標効果	土地売却件数				
	関係課				2件	2件	2件	2件	2件

2 受益者負担の適正化

No.	取組項目		内容		R7	R8	R9	R10	R11
26	使用料・手数料の見直し		使用料等について継続的な見直しを行います。	計画					
	所管課	行政改革推進課・財政課			実施				
	関係課			目標効果	受益者負担の適正化				

3 持続可能な財政運営

No.	取組項目		内容		R7	R8	R9	R10	R11
27	公債費負担の適正化		財政指標の活用 実質公債費比率	計画					
	所管課	財政課			実施				
	関係課			目標効果	目標10.0%以内				
28	経常経費の抑制		財政指標の活用 経常収支比率	計画					
	所管課	財政課			実施				
	関係課			目標効果	目標92.2%以内				
29	 公用車の適正な管理		公用車の集中管理による保有台数の最適化と適正な維持管理を行います。	計画	車両点検・整備の徹底				
	所管課	行政改革推進課			実施				
	関係課			目標効果		削減1台	削減1台	削減1台	
30	基礎的財政収支（プライマリーバランス [※] ）の健全化		基礎的財政収支（プライマリーバランス）のプラス（黒字）を維持し、財政の健全化を図ります。	計画					
	所管課	財政課			実施				
	関係課			目標効果	財政の健全化				

4 公営企業会計及び特別会計の健全運営

No.	取組項目		内容		R7	R8	R9	R10	R11
31	国民健康保険財政健全化の推進		健診等の実施により一人当たりの医療費を抑制し、医療費の適正化を推進します。	計画		中間評価			最終評価実施
	所管課	保険年金課			実施				
	関係課	税務課・健康づくり課		目標効果	事業の健全運営				
32	水道事業経営戦略の推進		持続的・安定的なサービスの提供のため、経営戦略に基づき経営基盤の強化に努めます。	計画					計画見直し
	所管課	上下水道課			実施				
	関係課			目標効果	経営の効率化				
33	公共下水道事業経営戦略の推進		持続的・安定的なサービスの提供のため、経営戦略に基づき経営基盤の強化に努めます。	計画					計画見直し
	所管課	上下水道課			実施				
	関係課			目標効果	経営の効率化				
34	農業集落排水事業経営戦略の推進		持続的・安定的なサービスの提供のため、経営戦略に基づき経営基盤の強化に努めます。	計画					計画見直し
	所管課	上下水道課			実施				
	関係課			目標効果	経営の効率化				

施策 34 資産マネジメント戦略

1 推進体制の強化

No.	取組項目		内容		R7	R8	R9	R10	R11
35	 公共施設等総合管理計画の推進		公共施設等総合管理計画及び個別施設計画により、保有する全ての公共施設の長期的な整備・適正な管理を着実に実行します。	計画					改定準備
	所管課	行政改革推進課		進捗管理・補正					
	関係課	施設所管課		目標効果	資産コストの削減				
36	資産マネジメント体制の強化		ファシリティマネジメントの効果をより高めるため、公共施設等管理統括会議及び公共施設等総合管理計画推進連絡会議を活用した全庁的取組を推進します。	計画					
	所管課	行政改革推進課		全体会議の開催					
	関係課	総務課		目標効果	推進体制の強化				

2 保有資産の最適化

(1) 施設総量の最適化と施設機能の再配置

No.	取組項目		内容		R7	R8	R9	R10	R11
37	施設総量・配置の最適化		公共施設再編・長寿命化基本計画に基づき既存施設の効率性を高め、施設総量を将来に渡って保持可能な量まで削減します。旧行政区域にとられない効率的な施設再配置を検討します。	計画					
	所管課	行政改革推進課		再編・長寿命化計画の推進					
	関係課	施設所管課		目標効果	保有資産の最適化				
38	保育所の再編		保育所の適正な規模・配置を検討し、施設全体の再編を進めます。	計画					
	所管課	子育て支援課		検討・実施					
	関係課			目標効果	適正な保育所運営と保育環境の充実				
39	 学校の再編		学校の適正な規模・配置を検討し、施設全体の再編を進めます。	計画					
	所管課	教育総務課		検討・実施					
	関係課			目標効果	教育環境の充実				

(2) 予防保全と長寿命化の推進

No.	取組項目		内容		R7	R8	R9	R10	R11
40	 予防保全・施設長寿命化の推進		事後保全から予防保全への転換、維持管理コスト低減に向け長寿命・高効率設備等の採用、投資的経費平準化のための長寿命化を推進します。	計画					
	所管課	行政改革推進課			実施				
	関係課	施設所管課		目標効果	施設維持補修に係るトータルコスト縮減				
41	 消防団施設の計画的整備		計画的に消防車両及び消防庫の整備を実施するとともに、消防庫の長寿命化を推進します。	計画					
	所管課	消防本部			実施				
	関係課			目標効果	組織の強化				

3 効率的資産運営

(1) 施設運営方法の見直し

No.	取組項目		内容		R7	R8	R9	R10	R11
42	公共施設における管理・運営方法の見直し		市民サービスの向上及びコスト削減が適切に図れているか検証し、指定管理の導入などによる効果的な管理・運営方法を検討します。	計画					
	所管課	行政改革推進課			調査・検討				
	関係課	施設所管課		目標効果	市民サービスの向上・効率的管理				
43	 文化財の活用		大原幽学遺跡史跡公園の整備計画を推進します。その他文化財については効果的な公開・活用方法を検討します。	計画					
	所管課	生涯学習課			実施				
	関係課			目標効果	文化財保存活用法の明確化 観光資源としての活用				

(2) 資産の有効活用

No.	取組項目		内容		R7	R8	R9	R10	R11
25	資産の有効活用と有益処分〈再掲〉		機能統合により発生した未利用地や施設は売却・貸し付けなどの民間活用を促し、その収益を公共施設の更新に充当します。	計画	実施				
	所管課	行政改革推進課		目標効果	土地売却件数				
	関係課				2件	2件	2件	2件	2件
44	公共施設等整備基金の運用		公共施設の再編を実施するため、資産の売却益を基金へ積み立て、円滑な事業実施を推進します。	計画	積立・運用				
	所管課	行政改革推進課			5,000万円	5,000万円	5,000万円	5,000万円	5,000万円
	関係課	財政課		目標効果	R11年度基金残高目標額 30億円				
45	自動販売機等設置の公募化		市有施設に設置する自動販売機等の設置事業者の選定について、公募方式へ変更します。	計画					
	所管課	行政改革推進課			実施				
	関係課	施設所管課		目標効果	資産の有効活用・自主財源の確保				